

2024 年度事業報告書

〔 2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで 〕

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

目 次

I. 研究所運営の総括	1
II. 事業概要	3
1. 調査研究、交流・提携、政策提言（自主事業）	3
2. シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業）	15
3. 情報、資料の収集および提供並びに報告書、刊行物等の出版（自主事業）	26
4. 受託等調査事業	28
5. その他	28
III. 庶務概要	30
1. 理事会の開催	30
2. 評議員会の開催	30
3. 登記事項	31
4. 会員数	31
5. 人員配置状況	31

2024 年度事業報告書

I. 研究所運営の総括

2024 年もウクライナ危機、ガザ危機と中東情勢の流動化など国際エネルギー情勢は波乱が続いた。また、2024 年は世界各地で相次いで選挙が行われた「選挙イヤー」となり、1 月の台湾総統選挙から始まり、イラン議会選挙、ロシア大統領選挙、インド総選挙、ヨーロッパ議会選挙等と続き、11 月に実施されたアメリカ大統領選挙が最も注目された。同大統領選挙の結果は激戦州の全てでトランプ氏が勝利し、圧勝となった。2025 年 1 月に就任したトランプ大統領は公約実現のために新たな政策を次々打ち出し、中でも同国の輸入製品に対する関税政策については世界各国を揺るがしている。

国内では 12 月 17 日に第 7 次エネルギー基本計画の原案が発表され、2025 年 2 月 18 日に閣議決定された。重要な点は、2040 年度のエネルギー需給率を 3～4 割程度削減、温室効果ガス削減割合を 2013 年度比 73%とし、電源構成では再エネが 4～5 割程度、原子力が 2 割程度、火力が 3～4 割程度となっている。発電電力量の見通しも 1.1～1.2 兆 kWh 程度とし、2023 年度速報値より 10～20%の増加を見込んでいる。第 6 次エネルギー基本計画では現状の発電電力量から低下する見通しであったが、生成 AI の出現により電力需要は増加に転じた。

地球温暖化対策に関しては、11 月にアゼルバイジャンのバクーで第 29 回締約国会議（COP29）が開催された。COP29 では、2035 年の途上国支援目標や国際協力の下で実施する排出削減・除去に関する算定・運用などのルールに関する合意が成立した。途上国支援に関しては、気候資金に関する新規合同数値目標が現状の年間 1,000 億ドルから 2035 年までに少なくとも年間 3,000 億ドルに引き上げるようになった。しかし、トランプ大統領は 1 月に地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」から離脱する大統領令に署名している。

一般財団法人日本エネルギー経済研究所（以下、「研究所」）は、このような状況の中で短期のエネルギー需給の問題に加えて、中長期的なエネルギー政策、環境政策、更には中東・北アフリカ地域等の政治・経済情勢の研究に取り組み、広く一般に情報提供をすると共に、「エネルギーの未来を描く / Mapping the Energy Future」をビジョンとし、国のエネルギー政策立案に資する活動を続けている。

研究所は、1966 年に創立され、国内外のエネルギー経済およびエネルギー・地球温暖化政策、中東諸国等の社会・経済並びにこれらに関連する諸情勢の調査・研究を通じて国民経済の発展に寄与することを目的とし、以下の事業を行なっている。

- ① エネルギー経済の動向に関する調査・研究
- ② エネルギー政策およびエネルギーに係る環境政策に関する調査・研究
- ③ 省エネルギー・新エネルギーに関する調査・研究
- ④ 中東諸国等の経済およびこれに関連する諸情勢に関する調査・研究
- ⑤ エネルギー調査・研究機関との交流・提携

- ⑥ エネルギー経済およびエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済およびこれに関連する諸情勢に関するシンポジウム、研究会、懇談会等の開催
- ⑦ エネルギー経済およびエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済およびこれに関連する諸情勢に関する情報、資料の収集および提供
- ⑧ 上記事項に関する事業の受託
- ⑨ 上記事項に関する報告書、刊行物等の出版
- ⑩ 上記事項に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

現在、研究所本部、附置機関として石油情報センターの組織構成で、約 150 名の所員数で運営され、正味財産は約 48 億円、事業規模は約 28 億円になっている。

II. 事業概要

1. 調査研究、交流・提携、政策提言（自主事業）

研究所は、前記の事業目的に沿って多様な調査研究を研究所自らあるいは内外の関連分野の調査研究機関との交流・提携に基づき実施してきた。また、それらの調査研究を基礎とし、国の審議会をはじめ、内外の研究交流の場等を通じて、エネルギー安全保障、地球環境問題等に関わる様々なレベルの政策提言を行なってきた。2024 年度において実施した調査研究、交流・提携、政策提言は以下の通りである。

(1) 調査研究

国内外のエネルギー情勢、経済・政治動向等について自主研究を行ない、ホームページ、シンポジウム、各種研究会、懇談会等を通じて広く一般に発表した。2024 年度に研究所のホームページに掲載された自主研究等の内容は以下の通りで、調査研究論文 47 本（前年度 54 本）、国際エネルギー情勢を見る目 53 本（53 本）、先読みエネルギー問題 26 本（26 本）である。

【調査研究】

No.	タイトル（調査研究）	掲載月
1	ラウンドテーブル「IRA and GX strategy: US-Japan partnership for net-zero world」に参加して	4 月
2	世界 LNG 動向 2023 年 3 月	4 月
3	令和 5(2023)年暦年国内概況	4 月
4	業務他部門エネルギー消費大幅減と その背景に見える統計精度問題	4 月
5	世界 LNG 動向 2023 年 4 月	5 月
6	鉱工業指数(IIP)の合成・分解による独自系列の指数算出方法について	5 月
7	2022 年度の最終エネルギー消費は消費量では目標達成ベースも原単位では未達ベース	5 月
8	ボランタリークレジットの動向（2024 年 1～3 月）テック業界の取り組みと SBTi の新基準案	5 月
9	進展する中国の NEV シフトと販売比率 50%目標の前倒し実現	5 月
10	世界 LNG 動向 2023 年 5 月	6 月
11	乱立する炭素国境調整と貿易秩序 - 英国 UK CBAM 2027 年 CBAM 始動へ向けた動き	6 月
12	令和 6(2024)年第 1 四半期(1～3 月)国内概況	6 月
13	世界 LNG 動向 2023 年 6 月	7 月
14	耳目を集めるアフリカへのクリーンクッキング普及支援	7 月
15	日本のエネルギー戦略における天然ガスについての小考	7 月
16	世界 LNG 動向 2023 年 7 月	8 月
17	令和 5(2023)年度国内概況	8 月
18	Country Report for JICA Knowledge Co-Creation Program 2024- Energy Policy	8 月
19	ボランタリークレジットの動向（2024 年 4～6 月）カーボンクレジットマーケットの新たな指針	8 月

20	地域条例・建物特性を考慮した太陽光発電の導入ポテンシャル評価	8 月
21	世界 LNG 動向 2023 年 8 月	9 月
22	北海道を対象とした木質バイオマスエネルギー供給曲線の推計	9 月
23	世界 LNG 動向 2023 年 9 月	10 月
24	太陽光発電の FIP/FIT 入札のトレンド	10 月
25	海外のライドシェアの現状	11 月
26	世界 LNG 動向 2023 年 10 月	11 月
27	ボランタリークレジットの動向（2024 年 7～9 月）クレジット活用環境整備と高まる需要	11 月
28	期待が寄せられるエネルギー効率改善 足元情勢と改善率 2 倍宣言が掲げる真の姿	11 月
29	業務用建物床面積の推移	11 月
30	COP29 の結果について	11 月
31	乱立する炭素関税、国境調整とエネルギー転換	12 月
32	2040 年・2050 年のエネルギーミックスに関するモデル試算	12 月
33	世界 LNG 動向 2023 年 11 月	12 月
34	令和 6(2024)年第 3 四半期(7～9 月)国内概況	12 月
35	世界 LNG 動向 2023 年 12 月	1 月
36	2023 年度（令和 5 年度）エネルギー需給実績（速報）	1 月
37	世界 LNG 動向 2023 年 1 月	2 月
38	停滞する欧州ヒートポンプ市場と日系メーカーの進出動向	2 月
39	地域条例・屋根形状を考慮した太陽光発電の導入可能性	2 月
40	家庭部門の省エネに影響を及ぼす多様な動機に関する研究： 家庭 CO2 統計の個票データを用いた傾向スコアマッチングによる統計的分析	2 月
41	水素バリューチェーンの動向と課題	2 月
42	ボランタリークレジットの動向（2024 年 10～12 月） クレジットの品質向上に向けた取り組み	2 月
43	近年の都市ガス家庭用販売量の変動構造	2 月
44	世界の気候市民会議の動向と日本への示唆	2 月
45	世界 LNG 動向 2025 年 2 月	3 月
46	令和 6(2024)年第 4 四半期(10～12 月)国内概況	3 月
47	注目される米国の液化天然ガス - 競争的な LNG 調達環境の整備・強化が重要に	3 月

【国際エネルギー情勢を見る目】

No.	タイトル（国際エネルギー情勢を見る目）	掲載日	通し No.
1	イランを巡る情勢緊迫で原油価格急上昇、WTI は 5 か月ぶりに 85 ドル台へ	4 月 3 日	(683)
2	日本のエネルギー政策の歴史を振り返る（1）：高度成長から石油危機へ	4 月 12 日	(684)
3	日本のエネルギー政策の歴史を振り返る（2）：市場自由化と環境問題への対応	4 月 18 日	(685)
4	日本のエネルギー政策の歴史を振り返る（3）：エネルギー政策総点検へ	4 月 25 日	(686)
5	日本のエネルギー政策の歴史を振り返る（4）：低炭素化から脱炭素化への転換	4 月 30 日	(687)
6	多様化・複雑化するエネルギー安全保障リスクにどう対応するか	5 月 9 日	(688)

7	繰り返される資源ナショナリズムの台頭と国際エネルギー情勢	5月16日	(689)
8	注目される欧州議会選挙と今後の脱炭素政策の行方	5月21日	(690)
9	台湾新政権発足と中台関係に関わる地政学リスク	5月31日	(691)
10	OPEC プラス減産継続決定後も下押し圧力掛かる原油価格	6月5日	(692)
11	欧州議会選挙結果と今後の欧州の政策動向をどう見るか	6月14日	(693)
12	注目すべき今後の国際エネルギー情勢の不安定化リスク	6月21日	(694)
13	EI 統計に見る、2023 年の国際エネルギー情勢 (1) : エネルギー消費動向	6月27日	(695)
14	EI 統計に見る、2023 年の国際エネルギー情勢 (2) : エネルギー生産・輸出動向	7月5日	(696)
15	EI 統計に見る、2023 年の国際エネルギー情勢 (3) : 主要国・地域動向	7月10日	(697)
16	「今後の米欧エネルギー政策の行方と日本の課題」をどう見るか	7月19日	(698)
17	内外の新情勢下で新たに関心が高まる原子力の役割	7月25日	(699)
18	世界経済を牽引してきた中国経済の先行き不透明感と今後の課題	8月2日	(700)
19	世界経済不安と地政学リスクの狭間で揺れる原油価格	8月9日	(701)
20	フォアキャストとバックキャストで描くエネルギーの将来像	8月15日	(702)
21	日米両国で注目される次期政権とそのエネルギー政策	8月19日	(703)
22	国際エネルギー情勢における「石油問題」の重要性を再考する	8月28日	(704)
23	2024 年 1～8 月のブレント平均価格は前年同期比 2 ドル強高い 82.89 ドル	9月2日	(705)
24	国際エネルギー情勢に関する欧州での意見交換	9月13日	(706)
25	世界のエネルギー情勢を巡る国際シンポジウムでの注目すべき論点	9月20日	(707)
26	Shale Insight 2024 に参加して	9月27日	(708)
27	混迷深まる中東情勢と注目される OPEC プラスの政策の今後	10月3日	(709)
28	LNG 産消会議と GIIGNL 年次総会に参加して	10月8日	(710)
29	IEEJ アウトルック 2025 : エネルギー転換を巡る不確実性にどう向き合うか	10月18日	(711)
30	国際エネルギーシンポジウム「IEA World Energy Outlook 2024」に参加して	10月24日	(712)
31	「East Asia Cooperation Forum 2024」に参加して	11月1日	(713)
32	トランプ氏大勝、第 47 代大統領に再登板へ	11月7日	(714)
33	IEEJ アウトルック 2025 に関する OPEC での意見交換	11月14日	(715)
35	次期トランプ政権と国際エネルギー情勢	11月21日	(716)
36	国際エネルギー情勢から俯瞰する COP29	11月26日	(717)
37	次期トランプ政権下の米国および国際情勢をどう見るか	12月5日	(718)
38	脱炭素化および情報革命の進展でさらに重要性高まる電力の安定供給	12月12日	(719)
39	第 7 次エネルギー基本計画の原案発表	12月19日	(720)
40	2024 年の内外エネルギー情勢の回顧	12月26日	(721)
41	2025 年の内外エネルギー情勢の展望	1月2日	(722)
42	バイデン政権のエネルギー・気候変動政策を振り返る	1月9日	(723)
43	第 7 次エネルギー基本計画を巡るシンポジウムでの議論	1月16日	(724)
44	トランプ大統領就任、トランプ 2.0 始動で多数の大統領令を発出	1月23日	(725)

45	欧米での意見交換で、長期エネルギー見通しの意義を改めて考える	1月29日	(726)
46	関税、対イラン「最大限の圧力」復活などで世界を揺さぶるトランプ 2.0	2月6日	(727)
47	トランプ 2.0 での初の日米首脳会談、日米同盟と協力関係の深化で合意	2月12日	(728)
48	第 15 回 IEA-IEF-OPEC Symposium on Energy Outlooks に参加して	2月20日	(729)
49	トランプ 2.0 の対外政策下で存在感高まるサウジアラビア	2月27日	(730)
50	厳しい経済・地政学環境に直面する欧州の課題	3月6日	(731)
51	エネルギーに関する「ビジョン」の意義をどう見るか	3月14日	(732)
52	今、新たに市場原理の効用と限界を考える	3月21日	(733)
53	「現実」に左右されるエネルギー転換を巡る議論と化石燃料の位置づけ	3月28日	(734)

【先読みエネルギー問題】

No.	タイトル（調査研究）	掲載月
1	「もしトラ」石油・天然ガス	4月
2	イラン・イスラエル間の「影の戦争」の経緯と影響	4月
3	分断化する世界、今こそ日米原子力協力の再強化に向けて	5月
4	気候変動対策の開示制度-企業努力の比較評価における注意点-	5月
5	“桁違い”の風力設備容量の中国、コスト低減傾向も顕著	5月
6	EU ガス / 水素パッケージとメタン規制、発効に近づく	6月
7	ねじれる原油価格	6月
8	中国の省エネルギー・CO2 削減産業政策の動き	7月
9	イラン石油制裁の行方	7月
10	終わらないガザ戦争とその余波	8月
11	緊迫する米国大統領選挙とエネルギー政策を巡る候補者の立ち位置	8月
12	カーボンプライシング - 価格弾性値が示す限界、それを踏まえた政策検討 -	9月
13	バルト海を渡る送電線 - Hansa Power Bridge 計画中止を考える -	9月
14	2024 年の LNG 輸送に関わる最新課題	10月
15	石油需要見通しの先読み糸口	10月
16	CCS 推進のための制度・規制	10月
17	OPEC プラス協調減産とサウジアラビア	11月
18	米大統領選挙のトランプ勝利と中東	11月
19	トランプ政権 2.0：エネルギー政策をめぐる不確実性	12月
20	揮発油税の今後に関する一考察 - 令和 7 年度与党税制改正大綱における暫定税率廃止の方向性を契機に -	12月
21	洋上風力における「社会的受容性」は「公正な取り組み」	1月
22	大拡張局面に向かう LNG 産業と短期的課題	1月
23	中国の原油輸入はピーク？	2月
24	気候・気象関係の自然災害に翻弄される保険	2月
25	中国の石油需要ピークと国際石油市場	3月

26	キルクーク油田開発契約 – BP の戦略転換とイラクの早期石油資源活用の思惑が合致	3 月
----	---	-----

(2) チェアマンズメッセージ

チェアマンズメッセージは、理事長から海外有識者に対する、エネルギー情勢に係る英語によるメッセージで、2024 年度もタイムリーな発信に努めた。また、賛助会員企業・団体トップに対して、国内版として日本語での発信も行っている。2024 年度の発信回数は 19 回（前年度 16 回）。

No	テーマ	発信日	備考
1	CBAM vs. International Trade	4 月 12 日	
2	米国エネルギー分野の課題と日本への示唆	4 月 12 日	国内版
3	Japan's Hydrogen Promotion Act: Framework for Market Creation	5 月 17 日	
4	Challenges for the power sector: The need for changes	6 月 3 日	
5	次期エネルギー基本計画策定に向けて	6 月 14 日	国内版
6	The 7th Strategic Energy Plan of Japan: The points to watch	7 月 17 日	
7	Without transmission, No transition	8 月 23 日	
8	The Legacy of PM Fumio Kishida and the remaining issues	9 月 5 日	
9	岸田内閣の 3 年間と残された課題	9 月 5 日	国内版
10	New Prime Minister Shigeru Ishiba and his energy policy	10 月 9 日	
11	The Impact on energy policies of the political turmoil in Japan	11 月 13 日	
12	Are we on the path towards 1.5°C?	11 月 29 日	
13	Are BEVs the only path to decarbonize the passenger vehicle sector?	12 月 17 日	
14	Japan's 7th Strategic Energy Plan	12 月 31 日	
15	第七次エネルギー基本計画	12 月 26 日	国内版
16	Energy Discussions in Davos	2 月 6 日	
17	Finance for the Energy Transition in EMDM	3 月 5 日	
18	LNG for Japan & Asia	3 月 21 日	
19	CERAWeek:米国潮流の転換	3 月 21 日	国内版

(3) Podcast

国内外のエネルギー・気候変動問題等を寺澤理事長がタイムリーに解説する海外向け英語版 Podcast “Mapping the Energy Future” を 14 回発信した。また、研究員が独自の視点から国内外の事象について客観的分析、将来予測、現実的な解決策などをリレー形式で提言する日本語版ポッドキャスト “Energy Expert の視点” を 24 回発信した。

【Mapping the Energy Future】

No	テーマ	発信日	発信者
1	CBAM vs. International Trade	4 月 16 日	寺澤理事長
2	Japan's Hydrogen Promotion Act: Framework for Market Creation	5 月 24 日	寺澤理事長
3	Challenges for the power sector: The need for changes	6 月 13 日	寺澤理事長
4	The 7th Strategic Energy Plan of Japan: The points to watch	8 月 1 日	寺澤理事長

No	テーマ	発信日	発信者
5	Election of parliament in EU and its implications for energy and climate policy	8 月 23 日	寺澤理事長
6	Without transmission, No transition	8 月 29 日	寺澤理事長
7	The Legacy of PM Fumio Kishida and the remaining issues	9 月 9 日	寺澤理事長
8	New Prime Minister Shigeru Ishiba and his energy policy	10 月 11 日	寺澤理事長
9	The Impact on energy policies of the political turmoil in Japan	11 月 15 日	寺澤理事長
10	Are we on the path towards 1.5°C?	12 月 4 日	寺澤理事長
11	Are BEVs the only path to decarbonize the passenger vehicle sector?	12 月 26 日	寺澤理事長
12	Japan's 7th Strategic Energy Plan	2 月 6 日	寺澤理事長
13	Energy discussions in Davos	2 月 17 日	寺澤理事長
14	Finance for the Energy Transition in EMDM	3 月 19 日	寺澤理事長

【Energy Expert の視点】

No	テーマ	発信日	発信者
1	イギリスにおける送電投資改革	4 月 2 日	小笠原研究理事
2	新たな CCS 事業法制の意義	4 月 15 日	小林研究主幹
3	EU の 2040 年温室効果ガス排出削減目標：検討状況と需要側の役割	5 月 14 日	土井研究理事
4	水素社会とは何か	5 月 29 日	柴田研究理事
5	台湾のエネルギー問題から学ぶ	6 月 10 日	久谷研究理事
6	局地的電力需要に対する見方	6 月 25 日	小笠原研究理事
7	CCS の社会実装に向けた支援制度の課題	7 月 8 日	小林研究主幹
8	データセンターのエネルギー効率改善に向けたドイツの取組	7 月 29 日	土井研究理事
9	脱炭素化に向けた Geographical Demand Response という考え方	8 月 5 日	柴田研究理事
10	重要鉱物のリスク	8 月 20 日	久谷研究理事
11	イラン新政権の発足とイスラエルとの対立の行方	9 月 3 日	坂梨研究理事
12	米国における再エネ発電の接続申込増加に伴う影響	9 月 18 日	小笠原研究理事
13	中国における CCS について	10 月 2 日	小林研究理事
14	自動車のカーボンニュートラル化：地域性を考慮したパワートレインの選択を	10 月 22 日	土井研究理事
15	重要鉱物 ～国内循環の仕組みの構築を～	11 月 5 日	柴田研究理事
16	再び注目を集める ASEAN の送電連系構想	11 月 19 日	久谷研究理事
17	トランプ次期大統領の中東戦略	12 月 2 日	坂梨研究理事
18	米国連邦エネルギー規制委員会による連系プロセスの見直し	12 月 17 日	小笠原研究理事
19	欧州における CCS 動向	1 月 7 日	小林研究理事
20	AI による省エネと AI そのものの省エネ	1 月 20 日	土井研究理事
21	脱炭素社会に求められる Sense of Ownership（当事者意識）と DIY 精神	2 月 4 日	柴田研究理事
22	第 2 次トランプ政権で何が起こるか？	2 月 14 日	久谷研究理事
23	トランプ政権の中東情勢への影響	3 月 4 日	坂梨研究理事
24	米国における共立地負荷問題	3 月 18 日	小笠原研究理事

(4) 国際会議への参加

研究所は海外のエネルギー関係団体と交流を持ち、エネルギー情勢の情報交換を目的として、主要な国際会議に参加し、講演発表を行なっている。2025 年 3 月までに自主研究で現地出席した国際会議

は、48 件に達している。

No	国際会議	会議日程	主催国
【アジア・オセアニア】			
1	APEC Workshop at EGEEC/EGCFE Joint Meeting in Nanjing, China	5月20日	中国
2	The 20th Taiwan-Japan Joint Seminar on Energy Cooperation	6月5日～6日	台湾
3	IAEE 45th INTERNATIONAL CONFERENCE ISTANBUL 2024	6月25日～28日	トルコ
4	Sustainable Energy Technology Asia (SETA) 2024	8月15日～17日	タイ
5	AZEC Advocacy Group Round Table	8月20日～21日	インドネシア
6	The Emergence of Greater Asia in Energy and Climate - Geopolitical Trends and Implications for Asia-Europe Collaboration	10月9日～10日	シンガポール
7	Singapore International Energy Week (SIEW)	10月21日～25日	シンガポール
8	大韓貿易投資振興公社：輸出支援セミナー	10月23日	韓国
9	2024 East Asia Cooperation Forum	10月31日	韓国
10	COP29	11月11日～24日	アゼルバイジャン
11	日越原子力研究・人材育成フォーラム	12月3日～4日	ベトナム
12	KEEI: North-East Asia Energy Forum	12月11日	韓国
13	The Center on Global Energy Policy (CGEP) at Columbia University: International Dialogue on Climate and Trade	12月11日～13日	シンガポール
14	The 2nd Business Leaders Initiative (BLI)	12月13日～14日	韓国
【アメリカ・カナダ】			
15	Blue Sky Conference	5月1日	アメリカ
16	Workshop on Delivery of OECD-NEA WG4 Policy paper Revitalising innovation in the nuclear sector to improve the future competitiveness of nuclear energy	7月10日～11日	アメリカ
17	CSISとのRoundtable	8月14日	アメリカ
18	Southern Methodist University主催：Asia-Middle East Relationsシンポジウム	9月18日	アメリカ
19	SHALE INSIGHT 2024: A Shale Coalition Conference	9月24日～26日	アメリカ
20	2024年度日米フォーラム	10月21日	アメリカ
21	The Center on Global Energy Policy (CGEP) at Columbia University's Seminar	11月15日	アメリカ
22	Atlantic Council Private roundtable、CSIS Private Roundtable	1月5日～12日	アメリカ
23	The Washington Institute for Near East Policy主催：Great Power Competition and the Middle East: Policy Implications for the Trump Administration	2月18日～20日	アメリカ
24	Chey Institute for Advanced Studies: Trans-Pacific Dialogue	2月21日～22日	アメリカ
25	CERA Week 2025	3月10日～14日	アメリカ

No	国際会議	会議日程	主催国
【欧州】			
26	IPCC Scoping Meeting of the IPCC Special Report on Climate Change and Cities	4月16日～19日	ラトビア
27	26th World Energy Congress	4月22日～25日	オランダ
28	BP・Shell・Cheniere・Energy Aspects訪問、特別客員研究員訪問	5月15日～21日	イギリス
29	H2Global主催：BRIDGING THE GLOBAL HYDROGEN INFRASTRUCTURE INVESTMENT GAP	6月18日～19日	ドイツ
30	IPCC Expert Meeting on Carbon Dioxide Removal Technologies and carbon dioxide capture utilization and storage	7月1日～3日	オーストリア
31	Gulf Research Meeting 2024	7月8日～11日	イギリス
32	IPCC第61回総会	7月27日～8月2日	ブルガリア
33	Oxford Institute for Study (OIES)主催：Oxford Energy Seminar	9月9日～12日	イギリス
34	第3回 ISO/TC17/SC21国際会議	9月24日～25日	スウェーデン
35	Asia Pacific Foundation of Canada: Arctic Circle Assembly	10月17日～19日	アイスランド
36	ISO/TC 207/SC 7 "Greenhouse gas and climate change management and related activities"	10月28日～11月1日	イギリス
37	Technical Meeting at OPEC	11月11日	オーストリア
38	JETRO Seminar	11月13日	イギリス
39	IEA: Global Conference on Energy and AI	12月4日～5日	フランス
40	World Economic Forum Annual Meeting	1月21日～23日	スイス
41	CEPS: Energy systems fit for net-zero	2月11日	ドイツ
42	IAI: EU-JAPAN SYMPOSIUM 2025	3月25日	イタリア
【中東・アフリカ】			
43	KAPSARC Workshop: Facilitating low-carbon hydrogen market: Opportunities, and pathways	5月29日	サウジアラビア
44	Asia and the Middle East (MENASIA) Beyond Energy: Towards Security and Defense Cooperation Workshop	9月8日～9日	カタール
45	World Economic Forum: Annual Meeting of the Global Future Councils	10月15日～17日	アラブ首長国連邦
46	Middle East Peace and Security Forum (MEPS Forum)	11月19日～21日	イラク
47	Third Japan-Saudi Energy Dialogue	1月10日～13日	サウジアラビア
48	15th IEA IEF OPEC Symposium on Energy Outlooks	2月19日	サウジアラビア

(5) 委員会

研究所は国や独立行政法人、地方自治体、各種団体が運営する委員会等の委員として、日頃研究を重ねている知見を基に提言を行ない、政策立案に貢献してきた。以下は 2024 年度に研究所の役職員が委員に任命されている政府委員会等で、経済産業省：43、環境省：7、内閣府：2、文部科学省：3、内閣官房：1、国土交通省：1、外務省：1 であった（前年度は、経済産業省：48、環境省：9、内閣府：

2、文部科学省：1)。

1. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会
2. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会
3. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会 石油・天然ガス小委員会
4. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会
5. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 臨時委員
6. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 水素・アンモニア政策小委員会
7. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会 工場等判断基準 WG
8. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会 建築材料等判断基準 WG
9. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会 建築物エネルギー消費性能基準等 WG
10. 経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油・天然ガス課 メタンハイドレート開発実施検討会
11. 経済産業省 資源エネルギー庁 温対法に基づく事業者別排出係数の算出方法等に係る検討会※環境省合同
12. 経済産業省 資源エネルギー庁 温対法に基づくガス事業者および熱供給事業者別排出係数の算出方法等に係る検討会
13. 経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部ガス市場整備室 メタネーション推進官民協議会
14. 経済産業省 資源エネルギー庁 新潟県村上市および胎内市における協議会
15. 経済産業省 資源エネルギー庁 山形県遊佐町沖における協議会
16. 経済産業省 資源エネルギー庁 千葉県いすみ市沖における協議会
17. 経済産業省 資源エネルギー庁 千葉県銚子市沖における協議会
18. 経済産業省 資源エネルギー庁 「青森県沖日本海(南側)」海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域に関する協議会 *国土交通省合同
19. 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課の間接補助事業の執行団体の選定に係る外部審査委員
20. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会
21. 経済産業省 資源エネルギー庁 経済安全保障推進法に関する意見聴取への対応有識者会議
22. 経済産業省 資源エネルギー庁 ISO/TC292/WG5/ISO 22366 (Energy resilience principle)
23. 経済産業省 資源エネルギー庁 水素等供給基盤整備事業に係る技術審査委員会
24. 経済産業省 資源エネルギー庁 航空燃料の安定供給に資するサプライチェーン整備支援事業(単年度分)および(国庫債務負担行為分)
25. 経済産業省 産業構造審議会 技術環境分科会 地球環境小委員会 資源・エネルギーWG

26. 経済産業省 産業構造審議会 技術環境分科会 地球環境小委員会 自動車・自動車部品・自動車車体 WG
27. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 鉄鋼 WG
28. 経済産業省 製造産業局金属課 GX 推進のためのグリーン鉄研究会
29. 経済産業省 世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会
30. 経済産業省 気候変動適応対応分科会
31. 経済産業省 合成燃料(e-fuel)の導入促進に向けた官民協議会 環境整備 WG
32. 経済産業省 気候変動リスクマネジメント検討 WG
33. 経済産業省 2024 年度モデル構築・分析 WG
34. 経済産業省 令和 6 年度「二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM 実現可能性調査業務）」審査委員会
35. 経済産業省 令和 6 年度二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費（CEFIA 国内事務局業務）に係る企画競争募集における事業者選定委員会
36. 経済産業省 J-クレジット制度認証委員会 ※環境省・農水省合同
37. 経済産業省 J-クレジット制度運営委員会 ※環境省・農水省合同
38. 経済産業省 産業技術環境局 GX 投資促進室 GX サプライチェーン構築支援事業に係る補助事業者（執行団体）公募における事業者選定委員会
39. 経済産業省 産業技術環境局 排出削減が困難なエネルギー・製造プロセス転換支援事業に係る補助事業者（執行団体）公募における事業者選定委員会
40. 経済産業省 ISO/TC207/SC7（温室効果ガスおよび気候変動マネジメントそれらに関連する活動）対応国内委員会
41. 経済産業省 JISQ14060 シリーズ原案作成委員会および分科会
42. 経済産業省 令和 6 年度「持続可能な航空燃料（SAF）の製造・供給体制構築支援事業に係る「第三者委員会」
43. 経済産業省 中東政策局 令和 6 年度産油国等連携強化促進事業費補助金の業者採択に係る外部審査委員会
44. 環境省 中央環境審議会専門委員
45. 環境省 中央環境審議会 地球環境部会地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会
46. 環境省 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法検討会
47. 環境省 水素製造・利活用第三国連携事業審査委員会
48. 環境省 水素等新技術導入事業審査委員
49. 環境省 令和 6 年度温室効果ガス排出量算定方法検討会 エネルギー・工業プロセス分科会
50. 環境省 中央環境審議会 海底下 CCS 制度専門委員会
51. 内閣府 アジア政策研究会（SCAP）
52. 内閣府 東アジア経済研究会
53. 文部科学省 研究開発局 「もんじゅ」廃止措置評価専門家会合
54. 文部科学省 令和 6 年度技術士試験委員（第一次試験）

- 55. 文部科学省 令和7年度技術士試験委員（第一次試験・作問委員）
- 56. 内閣官房 GX実現に向けたカーボンプライシング専門ワーキンググループ
- 57. 国土交通省 内航海運における燃料動向等に関する検討会
- 58. 外務省 国際社会の持続可能性に関する有識者懇談会

(6) エネルギー関係機関との連携

研究所は、国内外のエネルギー関係機関との連携強化に取り組んでいる。国内では、アジア太平洋エネルギー研究センター、エネルギー・資源学会、エネルギー総合工学研究所、秋田大学、九州大学、政策研究大学院大学、東京大学等と共同研究や研究交流、シンポジウムの共催等を実施した。

国際機関では、国際エネルギー機関（IEA）と共同研究を通して交流が続いており、10月24日には昨年度に引き続き「World Energy Outlook 2024」の発表を国際エネルギーセミナーで行った他、5月には「IEA Global EV Outlook 2024」について、7月には「IEA Oil 2024」について、10月には「Integrating Solar & Wind」について、1月には「IEA Energy Technology Perspectives 2024」について、それぞれ IEEJ Global Energy Webinar で講演いただき、3月にはファティ・ビロル事務局長を招いてシンポジウムを開催した。その他、4月に Energy Intelligence、戦略国際問題研究所（CSIS）、コペンハーゲンビジネススクール、9月に米国コロンビア大学気候変動研究大学院が IEEJ Global Energy Webinar で講演いただいた。サウジアラビア・アブドラ国王石油研究センター（KAPSARC）とは、昨年同様、COP29でのサイドイベントを共催したほか、日本とサウジアラビア両国政府の協力枠組みであるライトハウス・イニシアティブの下、共同研究レポートの発行やイベント開催等の多様な協力活動を実施した。Atlantic Council Global Energy Center とは、Global Energy Forum や原子力に関するウェビナーを開催した。OPEC とは定期的な交流が続いている。また、12月5日には韓国エネルギー経済研究所（KEEI）との日韓共同ワークショップが日本で開催された。

(7) インターン受入と内外派遣

研究所は、海外のエネルギー機関や国内外の大学より2カ月から1年程度の滞在期間で、インターン等研究者の受け入れを実施している。2024年度は3名のインターン生を受け入れた。

短期（5日間）のインターンシップに関しては、8月と9月に実施し、2024年度は26名が参加した。主要ユニットおよび所員の業務内容の説明の他、研究所の研究業務を体験いただいた。

(8) グリッド活動

研究所は、個々の研究員が研究能力を高め、専門分野を深め、常に斬新な発信をするためにグリッド制度を導入している。エネルギー分野の専門領域を、①市場、②技術、③環境、④国際政治、⑤金融財務の5つの分野とし、これをグリッドと呼び研究員はいずれかのグリッドに所属し、それぞれの分野に関する最新のトピックスについて分析を行なっている。2024年度の各グリッドの活動内容は以下の通りである。

① 市場グリッド

1月8日に、Mattia Romani 氏 (London School of Economics/Systemiq Partner) ならびに Shajeeshan Lingeswaran 氏による (Systemiq) 「AI's Impact on the Energy Sector」と題した報告会を実施し、AIを活用した再エネ運用、モビリティ、農業への適用による GHG 排出削減ポテンシャルと課題への対応も含めた議論を行った。(開催回数計1回、前年度2回開催)。

② 技術グリッド

計5回の会合と勉強会を開催した。4月にはキックオフミーティングにおいて技術グリッドの活動方針を説明し、メンバー間で希望する見学先について議論した。第1回(6月7日)は、京都大学 McLellan 教授の重要鉱物に関する講演会を開催した(参加者25名:グリッド内外)。第2回(6月14日)は、神奈川県宮城山発電所(揚水発電)見学会・意見交換会を実施した(参加者20名:グリッド内外)。第3回(12月11日)は、五洋建設佐藤執行役員の浮体式洋上風力に関する講演会を開催した(参加者30名:グリッド内外)。第4回(2月19日) Helical Fusion 久保氏の核融合研究の現状と今後について講演を開催した(参加者17名:環境グリッドとの共催)。第5回(3月13日)は、ペロブスカイト・スマートシティ見学会・意見交換会を実施した(参加者16名:環境グリッドとの共催)。

③ 環境グリッド

計2回の会合を開催した。第1回(4月27日)では、気候変動関連の国内外におけるトピックスを取り上げ、メンバーによる解説をベースに議論を行った。第2回(7月21日)は(株)やまなしハイドロジェンカンパニーの施設見学(山梨県と民間企業が実施する、地域でのグリーン水素製造・利用の実証事業)を実施した。施設見学と担当者との議論を通じて、地域におけるグリーン水素の利活用に向けた実証事業の概要と課題について知見を深めることができた(前年度4回開催)。

④ 国際政治グリッド

合計3回の会合と勉強会を開催した。6月5日にキックオフ会議を行い、国際政治グリッドの運営および取り扱うべきトピックについてのメンバー間での意見交換を行った。その後、12月11日にエネルギー金属鉱物資源機構(JOGMEC)の竹原調査部長をお招きして、中国のエネルギーや気候変動政策情勢についてのご講演をいただき、LNGやクリティカルミネラル、関税措置など多様な分野に関する意見交換を行った。1月14日には、ガスグループ柳沢研究主幹の著書「現代日本の資源外交: 国家戦略としての「民間主導」の資源調達」に関する意見交換を実施した。

⑤ 金融財務グリッド

5月20日に今年度の進め方・スケジュールを検討した他、計3回の会合・勉強会を開催した。6月19日に柳沼研究員による報告「資本コストと株価を意識した経営」および議論、8月5日に近藤主任研究員による報告「サウジアラムコの財務諸表からわかること」および議論、2月6日に立命館アジア太平洋大学・松尾教授による報告「電源別発電コスト評価と統合費用」および議論を行った(前年度3回開催)。

2. シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業）

本事業は、研究所の調査研究（交流・提携によるものを含む）の成果の公表等を通じたエネルギー・環境問題に関する各層への関心の喚起、理解・認識増進、健全な世論形成等のための諸活動並びにエネルギー・環境研修等エネルギー問題等に関わる人材育成等のための諸活動である。研究所はフラッグシッププロジェクトの「IEEJ Outlook」を定例研究報告会や海外とのウェブ会議等にて発表した。また、3年ぶりの改訂となった第7次エネルギー基本計画に関するシンポジウムや、ドナルド・トランプ氏の米国大横領就任に伴うウェビナーを行った。以下に2024年度に実施した各種会合を記載する。

(1) 第51回エネルギー・環境夏期大学

エネルギー・環境夏期大学は、徹底的な討議と考察、そして専門家の講演を通じて、日本のエネルギー産業の将来を展望し、さらにご所属企業の将来戦略を思考するための分析手法、思考力を身につけていただくための場として毎年開催している（対象は賛助会員限定）。

開催日： 2024年7月9日（火）、10日（水）
場所： クロス・ウェーブ府中
テーマ： 「2050年までのエネルギー・気候シナリオ；未来の分岐点を探る」
参加人数： 91名

講演テーマ、内容		講師
講演1	『国際エネルギー情勢と日本の課題』	専務理事 小山
講演2	『世界の気候変動政策をみる視点』	理事 坂本
シナリオ プランニング	イシュー出し、クラスタリング、マッピング、シナリオ基本構造、 シナリオ作成、インプリケーション、相互発表会	各分科会

(2) 第37回エネルギー・環境基礎講座

エネルギー・環境基礎講座は、エネルギー源別、あるいはエネルギー産業別、さらに横断的にエネルギー利用の側面に応じたカリキュラムを構成し、それぞれの現状、課題・問題点、今後の動向を平易に、新入・若手社員や異業種の方にもご理解いただけることを考慮して毎年開催している（対象は賛助会員限定）。

開催日： 2024年11月7日（木）、8日（金）
場所： ベルサール神保町
テーマ： エネルギーの未来を描く（Mapping the Energy Future）
参加人数： 88名

テーマ		講師
国内外のエネルギー情勢を見る目		専務理事、主席研究員 小山
① エネルギー安全保障の取り組みと日本の課題	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット	久谷
② 気候変動政策の現状と課題	環境ユニット	森本(壮)
③ 脱炭素化への取り組み：水素・CCUS を中心に	クリーンエネルギーユニット	カン
④ 国際石油市場と国内石油産業の現状と展望	石油情報センター	橋爪
⑤ 日本の LNG 輸入・都市ガス産業の現状と課題	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット	橋本
⑥ 石炭の現状と課題	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット	高橋
⑦ 日本の電気事業の現状と課題	電力ユニット	太田
⑧ 原子力発電の現状と課題	電力ユニット	村上
⑨ 再生可能エネルギーの現状と課題	クリーンエネルギーユニット	松本
⑩ 日本の省エネルギー政策と今後の展望	環境ユニット	小川
⑪ エネルギーデータと需給モデル	クリーンエネルギーユニット	碓井
⑫ 中東情勢の現状と課題	中東研究センター	堀抜

(3) 定例研究報告会

2024 年度の定例研究報告会は、例年どおり 3 回開催された。

開催回	開催日	テーマ (定例研究報告会/特別報告会/研究報告・討論会)	報告者・コメンテーター	視聴人数
447 回	7 月 19 日	「今後の米欧エネルギー政策の行方と日本の課題」 ① 米国大統領選挙の概況と今後の展望 ② 化石燃料を中心とした国際情勢 ③ 米欧の気候変動政策の動向 ④ 米国次期大統領と中東情勢 ⑤ 日本のエネルギー政策への課題提起	モデレーター：専務理事 小山 客員研究員 杉野 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 久谷 環境ユニット 坂本 中東研究センター 坂梨 理事長 寺澤	628 名
448 回	10 月 18 日	IEEJ アウトルック 2025－エネルギー転換を巡る不確実性にどう向き合うか－ ① 2050 年までの世界エネルギー需給見通し ② エネルギー安全保障のリスクシナリオ ③ LNG・天然ガスの役割発揮に向けて	モデレーター：常務理事 山下 計量分析ユニット 遠藤 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 久谷 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 橋本	514 名
449 回	12 月 24 日	2025 年の内外エネルギー情勢の展望と課題 ① 2025 年度の日本の経済・エネルギー需給見通し ② 2025 年の国際石油市場見通し ③ 2025 年のガス市場見通し ④ 2025 年の石炭市場見通し ⑤ 2025 年の気候変動政策の課題 ⑥ 2025 年の電力政策の課題 ⑦ 2025 年の再生可能エネルギー政策の課題 ⑧ 2025 年の水素・CCUS 政策の課題	モデレーター：専務理事 小山 計量分析ユニット 柳澤 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 森川 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 柳沢 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 高橋 環境ユニット 清水 電力ユニット 大西 クリーンエネルギーユニット 二宮 研究戦略ユニット 小林	632 名

開催回	開催日	テーマ (定例研究報告会/特別報告会/研究報告・討論会)	報告者・コメンテーター	視聴人数
		⑨ 2025 年の原子力政策の課題 ⑩ 2025 年の省エネルギー政策の課題 ⑪ 最近のエネルギー情勢の重要トピック	電力ユニット 木村 環境ユニット 金 理事長 寺澤	

(4) 中東研究センター情勢分析報告会

2024 年度の中東研究センター情勢分析報告会では、中東問題をタイムリーに取扱い、計 11 回ハイブリッド方式で開催した（前年度 7 回）。

回	開催日	テーマ (JIME-IEEJ 情勢分析報告会)	報告者	参加人数
1	4 月 17 日	イランによる対イスラエル攻撃の背景と影響	中東研究センター 坂梨	172 名
2	5 月 17 日	複合的危機下のエジプトにおけるスィーサー政権と「新しい共和国」	明治大学 横田貴之氏	50 名
3	6 月 25 日	議会解散・憲法一部停止に揺れるクウェート	中東研究センター 渡邊 中東研究センター 保坂	40 名
4	7 月 8 日	イランにおける大統領の交代と対外政策への影響 イラン大統領選挙	中東研究センター 坂梨 中東研究センター 佐藤	93 名
5	8 月 2 日	ハマース最高幹部殺害事件－その背景と影響－ イランにおけるハマース幹部の暗殺とその影響	客員研究員 立山良司 中東研究センター 坂梨	139 名
6	10 月 25 日	3 月地方選挙後のトルコ情勢	テンプル大学 柿崎正樹氏	44 名
7	10 月 2 日	隘路に陥るガザ紛争とイスラエル・ヒズブッラー 紛争の展望	明治学院大学 溝渕正季氏	183 名
8	11 月 29 日	米国大統領選挙後の湾岸情勢	中東研究センター 堀抜	100 名
9	12 月 12 日	シリアにおけるアサド体制の崩壊と今後の見通し	中東研究センター 保坂	141 名
10	1 月 16 日	イラン経済の現状と課題	中東研究センター 佐藤	75 名
11	3 月 19 日	北アフリカのエネルギー地政学を取り巻く動向	中東研究センター 小林	57 名

(5) IEEJ エネルギーウェビナー

2024 年度も、IEEJ エネルギーウェビナー（国内スピーカー）と Global Energy Webinar（海外スピーカー）、Webinar for the World（ステークホルダー向け、弊所研究員 英語による発表）を実施した。国内外のエネルギー情勢トピックに係る分析・展望等をよりタイムリーに短時間で発信する“速報解説”も、継続して開催して好評を得た。合わせて 37 回のウェビナーを開催した（前年度は 28 回）。

【IEEJ エネルギーウェビナー】

No	開催日	テーマ	報告者	視聴人数
1	4 月 9 日	第 70 回 イラン大使館空爆による中東情勢および 原油価格への影響（速報解説）	中東研究センター 坂梨 専務理事 小山	185 名
2	5 月 14 日	第 71 回 日本における浮体式洋上風力導入の課題 と展望	クリーンエネルギーユニット 中村、カン、柴田	373 名
3	4 月 26 日	第 72 回 イラン・イスラエル対立の展望（速報解 説）	中東研究センター 坂梨	215 名
4	5 月 28 日	第 73 回 イラン大統領ヘリ墜落事故による影響 （速報解説）	中東研究センター 坂梨	178 名

5	6月13日	第74回	欧州議会選挙結果の概説と今後の注目点 (速報解説)	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 下郡 専務理事 小山	264名
6	6月24日	第75回	乱立する CBAM (炭素国境調整措置) と貿易秩序	環境ユニット 柳 高濱 航 氏 経済産業省	322名
7	7月12日	第76回	イラン大統領選挙結果の概説と今後の注目点 (速報解説)	中東研究センター 坂梨	161名
8	8月6日	第77回	英国およびフランスの総選挙結果と影 (速報解説)	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 下郡 専務理事 小山	215名
9	8月7日	第78回	ハマス幹部ハニヤ氏暗殺の中東情勢に対する影響 (速報解説)	中東研究センター 坂梨	183名
10	10月13日	第79回	CCS の社会実装に向けた支援制度について	研究戦略ユニット 小林	292名
11	10月4日	第80回	ヒズボラ書記長の殺害が中東情勢に与える影響 (速報解説)	中東研究センター 坂梨	185名
12	11月11日	第81回	米国次期政権の注目点(速報解説)	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 久谷	494名
13	12月2日	第82回	COP29 報告会(速報解説)	環境ユニット 田上、小島	622名
14	12月4日	第83回	アメリカ大統領選挙結果の概説と今後の注目点	防衛大学校 久保 文明 氏 東京大学公共政策大学院 有馬 純 氏	479名
15	12月19日	第84回	日本における次世代液体燃料の今後に向けて	理事 大森	317名
16	12月18日	第85回	パリ協定6条市場メカニズム解説	環境ユニット 田上 小島 同ユニット	332名
17	1月29日	第86回	トランプ 2.0 政権下の米国 LNG 政策見通し～輸出許可「再開」とその影響～ (速報解説)	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 橋本 柳沢 同ユニット	353名
18	1月30日	第87回	始動したトランプ 2.0 のエネルギー・環境政策 (速報解説)	専務理事 小山	443名
19	2月20日	第88回	日本における次世代液体燃料の今後に向けて(2)	理事 大森	211名
20	2月14日	第89回	日米首脳会談における LNG を巡る「合意」について	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 柳沢	337名
21	3月14日	第90回	GX 推進法改正案	環境ユニット 清水 若林 伸佳 氏 経済産業省	363名
22	3月12日	第91回	CBAM (炭素国境調整措置) と貿易秩序－EU 脱炭素と競争力の強化は両立するのか？ (CBAM 簡素化法案－速報版)	環境ユニット 柳	249名
23	3月19日	第92回	EU の「クリーン産業ディール」概説	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 下郡	223名
24	3月24日	第93回	イラクにおける BP のキルクーク油田開発契約の背景	中東研究センター 吉岡	97名

【IEEJ Global Energy Webinar】

No	開催日	テーマ		報告者	視聴人数
1	4月10日	第36回	After the Crisis: Gas and LNG Market Outlook	Mr. Ian Nathan, Energy Intelligence モデレーター： 研究戦略ユニット 田家	228名
2	4月16日	第37回	U.S. hydrogen policy and developments	Dr. Joseph Majkut, Director, CSIS モデレーター： 研究戦略ユニット 田家	203名
3	4月25日	第38回	Cost benefit analysis on carbon neutrality	コペンハーゲンビジネススクール ビョルン・ロンボルグ氏 東京大学公共政策大学院 有馬 氏 モデレーター：理事 坂本	253名
4	5月22日	第39回	IEA Global EV Outlook 2024	Dr. Elizabeth Connelly, IEA モデレーター： 研究戦略ユニット 田家	213名
5	7月26日	第40回	IEA Oil 2024	Mr. Keisuke Sadamori, IEA モデレーター：資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 久谷	202名
6	9月18日	第41回	The Challenges for Global Energy Security and Climate Change	米国コロンビア大学気候変動研究大学院 ジェイソン・ボルドフ教授 モデレーター：専務理事 小山	164名
7	10月8日	第42回	IEA Integrating Solar and Wind: Global experience and emerging challenges	Ms. Rena Kuwahata, IEA モデレーター： 電力ユニット 大西	205名
8	1月21日	第43回	IEA Energy Technology Perspectives 2024	Dr. Timur Gül, IEA モデレーター：理事 坂本	252名
9	1月29日	第44回	最近の韓国のエネルギー情勢と政策動向 “Recent Energy Situation and Policy Trends in Korea”	韓国国立公州大学校 林恩廷氏 モデレーター：専務理事 小山	117名

【IEEJ Webinar for the World】

No	開催日	テーマ		報告者	視聴人数
1	11月15日	第15回	IEEJ Outlook 2025	計量分析ユニット 遠藤 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 久谷 モデレーター：常務理事 山下	147名
2	11月22日	第16回	IEEJ Outlook 2025	計量分析ユニット 遠藤	77名

				資源・燃料・エネルギー安全保障 ユニット 久谷 モデレーター：常務理事 山下	
3	1月23日	第17回	IEEJ Outlook 2025 Life Cycle Assessment of Automobiles : Various Pathways for Decarbonizing the Transport Sector	計量分析ユニット 江藤 環境ユニット 土井 モデレーター： 計量分析ユニット 永富	117名
4	1月31日	第18回	Japan's 7th Strategic Energy Plan	研究戦略ユニット 小林 理事長 寺澤 モデレーター：専務理事 小山	116名

(6) 国際シンポジウム

2024年度の国際シンポジウムは、計9回（前年度10回）開催された。4月19日には研究所のフラッグシッププロジェクトである「IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウム」では、国内外からの著名なエネルギー専門家を招聘して開催した。

No	開催日	シンポジウム名・テーマ	報告者	視聴人数
1	4月19日	第9回 IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウム 「エネルギー転換への多様な道筋をどう実現するか」 セッション1 「エネルギー転換を可能なものとする技術」 モデレーター：理事 坂本 Dr. Timur Gul (Chief Energy Technology Officer, IEA) Dr. Joseph Majkut (Director, Energy Security and Climate Change Program (CSIS)) 中村 勉 氏 (NEDO 技術戦略研究センター 環境・化学ユニット長) セッション2 「炭素循環のためのエコシステムの構築」 モデレーター：研究戦略ユニット 小林 Dr. Axel Pierru (Vice President, KAPSARC) Mr. Adam Baylin Stern (Policy and Engagement Lead, Carbon Engineering) 本郷 尚氏 (三井物産戦略研究所 シニア研究フェロー) セッション3 「クリティカルマテリアルの持続的な供給・利用」 モデレーター：Glen Sweetnam 氏 (アジア太平洋エネルギー研究センター副所長) Mr. Tim Gould (Chief Energy Economist, IEA) 原田 武氏 (JOGMEC 金属資源開発本部 金属企画部 調査課長) 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 久谷 一朗		466名
2	5月23日	シンポジウム「電力消費地から原子力について考える」(ERIA との共催) 基調講演： 前田博貴 氏 (資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力立地政策室長) セッション1：なぜ原子力は重要なのか？;原子力の意義とその利用、立地地域との向き合い方 秋元圭吾 氏 ((公財) 地球環境産業技術研究機構 主席研究員) 金花芳則 氏 ((公社) 関西経済連合会 副会長) セッション2：原子力の受入と住民の思い、ステークホルダーの関与、対話あり方 武内貴年 氏 (福井県原子力平和利用協議会 敦賀支部 支部長) クリスティン・ザイツ 氏 (米国 マザー・フォー・ニュークリア 共同設立者) ヘザー・ホフ 氏 (米国 マザー・フォー・ニュークリア 共同設立者) コリン・マッシューズ 氏 (英国 サマセット州政府 原子力・航空宇宙セクター統括) マイケル・ラシュトン 氏 (英国 バンガー大学 原子力未来研究所 上級講師、メナイサイエンスパーク 取締役) エイヤ・リッタ・コルホーラ 氏 (フィンランド 欧州経済社会評議会 産業変化諮問委員会 委員、欧州議会 元議員) セッション3：パネルディスカッション;電力消費地として原子力とどう向き合うか モデレーター：電力ユニット 小笠原		93名

No	開催日	シンポジウム名・テーマ	報告者	視聴人数
		セッション4：政策提言 電力ユニット 小笠原 吉田昌功 氏（大阪商工会議所 副会頭）		
3	9月17日	シンポジウム：不確実性を高めるエネルギー安全保障と地球温暖化をめぐる国際情勢（東京大学公共政策大学院との共催） 第1セッション：不確実性をます世界のエネルギー安全保障状況 基調報告、モデレーター：専務理事 小山 パネリスト： ジェイソン・ボルドフ氏（米国コロンビア大学気候変動研究大学院（クライメートスクール）初代共同学院長 / 同大学国際公共政策大学院・グローバル・エネルギー政策センター初代所長） ピーター・ウッド氏（シェル チーフ エネルギー アドバイザー） 松尾 博文氏（日本経済新聞コメンテーター兼上級論説委員） 第2セッション：1.5℃目標の実現可能性 基調報告、モデレーター：有馬純氏（東京大学公共政策大学院特任教授） パネリスト： インドラジット・ボース氏（サード ワールド ネットワーク 気候変動シニアリサーチャ） ロジャー・A・ピールケ・ジュニア氏（米国コロラド大学 ボルダー校 教授） 本部 和彦氏（東京大学公共政策大学院客員研究員） ラップアップ：不確実性の下で日本のめざすべきエネルギー戦略の方向性 専務理事 小山 有馬純氏（東京大学公共政策大学院特任教授）		331 名
4	9月26日	ジョイントウェビナー「日本のカーボンプラシングのめざすべき方向 -- EU、カリフォルニアの事例を参考に」（米日カウンシル、日欧産業協力センターとの共催） 講演： 田尻 貴裕氏（経済産業省 大臣官房審議官（GXグループ担当）） 渡辺 敦子氏（アクセンチュア株式会社 ビジネスコンサルティング本部 サステナビリティグループ シニアマネジャー） Maja-Alexandra Dittel 氏（Member of the Task Force for International Carbon Pricing and Markets Diplomacy, DG Climate Action, European Commission） Andrei Marcu 氏（Executive Director, European Roundtable on Climate Change and Sustainable Transition） Danny Cullenward 氏（Senior Fellow, Kleinman Center for Energy Policy, University of Pennsylvania, Senior Fellow, Institute for Responsible Carbon Removal, American University） 手塚 宏之氏（JFE スチール株式会社 専門主監（フェロー）） モデレーター：田辺 靖雄氏（日欧産業協力センター 日本側専務理事）		689 名
5	10月24日	国際エネルギーシンポジウム IEA “World Energy Outlook 2024” IEA 「World Energy Outlook 2024」 Laura Cozzi 氏, Director, Sustainability, Technology and Outlooks, IEA モデレーター：常務理事 山下		392 名
6	12月18日	中東研究センター設立 50 周年記念国際シンポジウム 「変化する国際秩序における中東諸国の選択」		150 名
7	1月15日	エネルギーシンポジウム 『第7次エネルギー基本計画』について 報告：研究戦略ユニット 小林 パネリスト： 秋元圭吾 氏（RITE システム研究グループ グループリーダー・主席研究員） 兵頭誠之 氏（住友商事（株）取締役会長 / （公財）経済同友会エネルギー委員会委員長） 松尾 博文 氏（（株）日本経済新聞社 コメンテーター兼上級論説委員） 理事長 寺澤 モデレーター：専務理事 小山		866 名
8	2月19日	国際エネルギーシンポジウム「GJETC Meet the Co-Chairs」 （ヴァッパータール研究所、ECOS との共催）		41 名

No	開催日	シンポジウム名・テーマ	報告者	視聴人数
		講演：Dr. Stefan Thomas (Director of the Research Division Energy, Transport and Climate Policy at the Wuppertal Institute for Climate, Environment and Energy) 理事長 寺澤		
9	3月27日	国際エネルギーシンポジウム「IEA 事務局長 ファティ・ビロル氏ご講演」		369名
		講演：IEA ビロル事務局長 パネリスト： 飯田 香織 氏（日本放送協会 解説副委員長） 貞森 恵祐 氏（IEA エネルギー市場・安全保障局長） 佐藤 裕紀 氏（中部電力（株） 専務執行役員 グローバル事業本部長） 竹内 純子 氏（国際環境経済研究所 理事） モデレーター：常務理事 山下		

(7) ワークショップ

社会的影響力を有する有識者、学者、マスメディアに対して、“米欧エネルギー政策の行方と日本の課題”、“エネルギー転換を巡る不確実性にどう向き合うか”、“トランプ政権と国際エネルギー情勢”、“第7次エネルギー基本計画”などをテーマに研究成果を提供するワークショップを4回開催した。

No	開催日	招待者	テーマ
1	7月18日	マスメディア論説委員/編集委員、解説委員	今後の米欧エネルギー政策の行方と日本の課題
2	10月18日	マスメディア論説委員/編集委員、解説委員	「IEEJ アウトルック 2025－エネルギー転換を巡る不確実性にどう向き合うか－」
3	10月28日	有識者、学者、マスメディア関係者	「IEEJ アウトルック 2025－エネルギー転換を巡る不確実性にどう向き合うか－」
4	1月31日	有識者、学者、マスメディア関係者	「トランプ政権と国際エネルギー情勢」 「第7次エネルギー基本計画について」

(8) 所内研究会など

2024年度の所内研究会は、日ごろの研究成果の発表に加えて、新入所員の自己紹介の場としても活用し、延べ48名の研究員が発表し、情報共有と相互交流を図った（前年度13名）。

No	開催日	テーマ（所内研究会議）	報告者
1	5月14日	ZEB化に伴う太陽光発電の発電電力量の推計	計量分析ユニット 廣瀬
2	5月30日	CCUS/CDRに関する取り組み	クリーンエネルギーユニット 足立
3	5月30日	Oil & New ~Next Stage~	クリーンエネルギーユニット 野邑
4	5月30日	海運業の脱炭素化への取り組み	クリーンエネルギーユニット 植田
5	5月30日	家庭部門におけるエネルギー消費と認識の解明	環境ユニット 佐藤（光）
6	5月31日	コロナ禍イランの大気汚染対策と都市交通政策に関する比較研究	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 佐藤（馨）
7	5月31日	植物由来燃料とバイオガスがディーゼルエンジン性能に与える影響	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 木原
8	5月31日	一面摩擦接合形式角形鋼管ブレースの座屈モードと圧縮耐力割込み板偏心配置の影響	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 田中
9	6月6日	石油企業の事業紹介	石油情報センター 中倉
10	6月6日	揚水発電の経済性と支援策	電力ユニット 平田
11	6月25日	IT企業の事業紹介	クリーンエネルギーユニット 船戸

No	開催日	テーマ（所内研究会議）	報告者
12	7月4日	ウクライナ侵攻以降の日本 LNG 買主の Spot LNG の調達動向	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 鈴木
13	7月16日	電力企業の事業紹介	研究戦略ユニット 石田
14	7月16日	建物特性・自治体条例を考慮した太陽光発電の導入ポテンシャル評価	計量分析ユニット 尾羽
15	7月17日	軽水炉の水科学技術	電力ユニット 杉野
16	7月17日	アジア地域の水素需要（産業用）	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 武田
17	7月17日	石油企業の事業紹介(2)	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 大森（千）
18	7月23日	Gulf Research Meeting 参加報告	中東研究センター 近藤
19	7月25日	北海道を対象とした木質バイオマスエネルギー供給曲線の推計	環境ユニット 森本（壮）
20	7月30日	Comparative analysis of carbon neutral strategy in Japan and Korea	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット Hyejin Kwon
21	8月6日	韓国の石油・ガス埋蔵の可能性、政府発表と今後の開発計画	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット Saehoon Kim
22	8月9日	所管庁の事業紹介	クリーンエネルギーユニット 柴谷
23	8月9日	火力発電への水素・アンモニアの適用 -技術課題と開発状況、実現への見通しについて-	クリーンエネルギーユニット 萩田
24	9月3日	電力企業の事業紹介(2)	電力ユニット 秋江
25	9月3日	電力企業の事業紹介(3)	電力ユニット 隈元
26	9月3日	電力企業の事業紹介(4)	環境ユニット 山田
27	9月30日	Oxford Energy Seminar 参加報告	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 柳沢
28	10月1日	燃料油高騰激変緩和補助金と国内石油製品価格	石油情報センター 橋爪
29	10月1日	火力発電所早期退出の経済影響	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 難波
30	11月5日	マレーシアの石油企業について	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット Mas Eza Mansor
31	11月6日	IOC のメガマージャー	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 森
32	11月19日	再エネ電源大量導入に伴う電力系統での対応と課題	電力ユニット 大西
33	11月19日	データセンター増設に伴う電力需要の増加への対応策 ～米国の事例からの示唆	電力ユニット 大西
34	11月25日	OPEC+の動向/湾岸産油国のエネルギー戦略	中東研究センター 深沢
36	11月26日	韓国の石油企業について	計量分析ユニット Jun Young Park
37	11月29日	クリティカルミネラルを取り巻く状況	石油情報センター 佐々木
38	12月12日	水素バリューチェーンの動向と課題	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 武田
39	12月12日	地域条例・屋根形状を考慮した太陽光発電の導入可能性	計量分析ユニット 尾羽
40	12月12日	家庭部門におけるエネルギー消費と省エネ意識の関連性	環境ユニット 小川（順）
41	1月15日	AI とエネルギー：需要側へのインプリケーション ～IEA フォーラム参加報告～	環境ユニット 土井
42	1月15日	International Visitors Leadership Program 参加報告	クリーンエネルギーユニット 萩田
43	2月13日	業務用延床面積の変遷・考え方の概要と活用方法について	計量分析ユニット 森本（大）
44	2月13日	日本における軽油代替バイオ燃料（バイオディーゼル、リニューアブルディーゼル）に関する	クリーンエネルギーユニット 野邑

No	開催日	テーマ（所内研究会議）	報告者
		原料視点からの一考察	
45	3月4日	韓国の石油企業について(2)	計量分析ユニット クォン・ヨンドク
46	3月7日	米国新政権のエネルギー・環境規制政策動向	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 中森
47	3月19日	中国のグリーン産業および資源・燃料戦略	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 張
48	3月25日	リチウムイオン電池リサイクルの動向	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 濱田

(9) 中東研究センター特別情勢分析報告会など

2024年度の中東研究センター特別情勢分析報告会などは、計3回開催された（前年度3回）。

No	開催日	テーマ（中東研究センター特別情勢分析報告会など）	講演者
1	5月27日	【第1回】イラン大統領の事故死とその影響	中東研究センター 坂梨 中東研究センター 佐藤
2	12月17日	【中東研究センター 2024年度国際シンポジウム特別セッション】 変化する国際秩序における中東諸国の選択	中東研究センター 近藤
3	1月29日	【第3回】ガザ停戦合意後の中東を俯瞰する	中東研究センター 渡邊 中東研究センター 坂梨 中東研究センター 近藤 中東研究センター 深沢

(10) 石油情報センター石油情報講習会

石油情報センターは、石油情報講習会を自主事業として、各地で開催しており、2024年度の開催は以下のように6回（前年度6回）開催した。

No	開催日	講演先	テーマ	講演者
1	6月11日	長野県農協生活事業推進協議会	最近の内外石油情勢とカーボンニュートラル	橋爪
2	6月15日	イワキ運送	地球温暖化問題と石油	佐々木
3	6月18日	新潟県トラック協会	最近の内外石油情勢	橋爪
4	6月25日	時事通信社	最近の内外石油情勢	橋爪
5	6月26日	時事通信社	最近の内外石油情勢	橋爪
6	7月17日	栃木県トラック協会政策研究会	最近の内外石油情勢	橋爪

(11) プレスリリース

プレスリリースは定例研究報告会に加え、「第1回エネルギー・環境論文コンテスト」など10回実施。その他、4月19日開催の第9回 IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウムや、1月15日開催のエネルギーシンポジウム「第7次エネルギー基本計画」、3月27日開催の国際エネルギーシンポジウム「IEA 事務局長ファティ・ビロル氏ご講演」には多くのマスメディアが取材。

No	実施日	テーマ
1	4月15日	「第1回 エネルギー・環境論文コンテスト」 募集要項
2	5月7日	「電力消費地から原子力について考える」シンポジウムの開催について
3	5月7日	「原子力施設立地地域に住む－国内外オピニオンリーダーとの意見交換会」の開催について
4	6月20日	役員人事について
5	7月18日	第447回定例研究報告会「今後の米欧エネルギー政策の行方と日本の課題」
6	10月17日	第448回定例研究報告会「IEEJ アウトルック 2025－エネルギー転換を巡る不確実性にどう向き合うか－」

No	実施日	テーマ
7	12月23日	第449回定例研究報告会「2025年の内外エネルギー情勢の展望と課題」
8	3月26日	ブラジル UNICA との協業に向けた覚書の調印について
9	3月31日	組織変更について
10	3月31日	人事異動について

(12) 主な新聞・雑誌等を通じた発信

日本経済新聞や経済雑誌への論文掲載、テレビ番組・ニュースへの出演、各マスメディアからの取材を通じた調査研究内容の発信を行った。また、中東での紛争に関して、主に中東研究センターの各研究員が新聞・テレビ・ラジオなどに多数出演し、専門的な解説を行った。メディア掲載実績については、研究所ホームページ (<https://eneken.ieej.or.jp/press/publicityindex.html>) ならびに中東研究センターホームページ (<https://jime.ieej.or.jp/press/media.php>) を参照。

No	実施日	媒体	テーマ	執筆者・発信者
1	4月5日 6月21日 9月6日 11月22日 2月14日	日本経済新聞 「エコノミスト 360° 視点」	エネルギー全般	小山専務理事
2	4月23日	NHKE テレ「視点・論点」	クリティカルミネラル	小山専務理事
3	9月17日	ラジオ NIKKEI ポッドキャスト	総裁候補、原発動かす覚悟あるか	寺澤理事長
4	10月6日	NHK「日曜討論」	ガザ戦闘1年	坂梨中東研究センター長
5	11月5日 11月29日 12月25日 2月10日	S&P Global	COP29 ほか	坂本理事 橋本上級スペシャリスト
6	2月18日	BS NHK「国際報道」	アラスカ LNG プロジェクト 日本はどう対応？	橋本上級スペシャリスト
7	3月18日	日本経済新聞「経済教室」	中東情勢の行方 イラン核合意、迫る期限切れ	坂梨中東研究センター長
8	通年	日経新聞電子版 Think!	エネルギー全般	小山専務理事
9	通年	Yahoo!ニュースコメンテーター	エネルギー全般	小山専務理事
10	通年	朝日、毎日、読売、日経、産経、東京、地方紙など多数の一般紙	エネルギー全般	多数の研究員
11	通年	NHK、テレビ朝日、日本テレビ、TBS など多数のテレビ・ラジオ局	エネルギー全般	多数の研究員
12	通年	日経ビジネス、エコノミスト、東洋経済、Foresight、エネルギーフォーラムなど多数の雑誌	エネルギー全般	多数の研究員
13	通年	日刊工業新聞、電気新聞、ガスエネルギー新聞、石油系業界紙、化学工業日報、日経 GX など多数の専門紙・Web サイト	エネルギー全般	多数の研究員
14	通年	The National Interest、Australian Financial Review など多数の海外メディア	エネルギー全般	多数の研究員

3. 情報、資料の収集および提供並びに報告書、刊行物等の出版（自主事業）

本事業は、調査研究の実施、支援のための各種情報、資料の日常的な収集・蓄積、エネルギーデータベースの構築、電子情報、印刷物等を通じた情報提供活動である。以下に 2024 年度に実施した活動を記載する。

(1) 主な定期刊行物

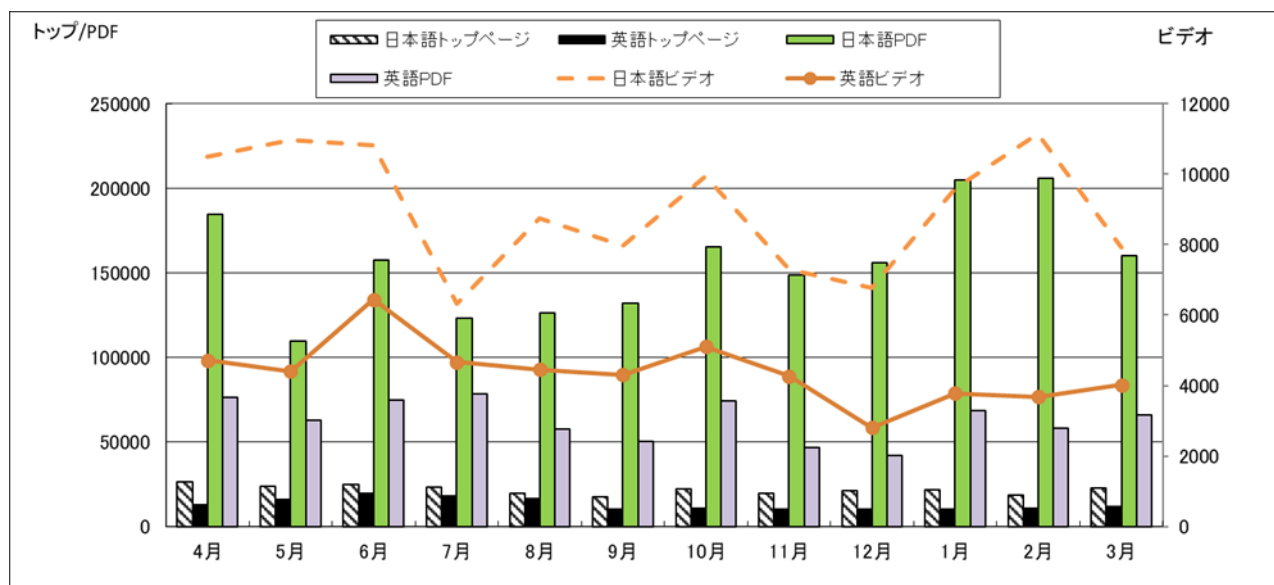
No	主な定期刊行物・発信情報 名称	担当部署	形式	備考
1	「IEEJ トピックス」 (会員向けメールマガジン)	編集/発信： 研究戦略ユニット 執筆：担当部門	電子メール	月 1 回
2	「IEEJ Reports」 (会員向けメールマガジン)		電子メール	月 1 回
3	季刊「エネルギー経済」		HP 掲載(PDF)	年 4 回
4	季刊「IEEJ Energy Journal」		HP 掲載(PDF)	年 4 回
5	月刊「IEEJ NEWSLETTER」		HP 掲載(PDF)	年 12 回
6	「クリーンエネルギー・電力 Flash」		HP 掲載(PDF)	随時
7	月刊「EDMC エネルギートレンド」		HP 掲載(PDF)	月 1 回メール送付
8	年刊「EDMC エネルギー経済統計要覧」	計量分析ユニット	冊子	編集のみ
9	「図解エネルギー・経済データの読み方入門」 (2017 年 1 月改訂 4 版発行)		冊子	編集のみ
10	月刊「研究報告」(中東研究センター)	中東研究センター	HP 掲載(PDF)	月 1 回メール送付
11	月刊「中東動向分析」		HP 掲載(PDF)	月 1 回
12	国別定期報告		HP 掲載(PDF)	四半期毎
13	JIME オンライン中東叢書シリーズ		HP 掲載(PDF)	随時
14	中東研ニューズレポート		メール配信	随時(月 38 本程度)
15	月刊「中東研モニター」		メール配信	月 1 回メール送付
16	「石油製品価格情報」卸価格、産業用納入価格、民生灯油価格、LP ガス(速報)」	石油情報センター	紙・HP 掲載(XLS)	月 1 回
17	「石油ガス価格情報(石油情報センター)LP ガス、オートガス」		紙・HP 掲載(XLS)	隔月 1 回
18	「石油製品価格情報」小売価格		紙・HP 掲載(XLS)	週 1 回
19	「ウィークリーオイルマーケットレビュー」		HP 掲載(PDF)	週 1 回

(2) ホームページ

研究所はホームページを通してエネルギーに関する国内外の動向や情報を広く一般に提供している。また、コンテンツによっては会員限定の内容もある。2024 年 3 月末現在のホームページの会員登録状況とアクセス状況は以下の通りである。

なお、中東研究センターおよび石油情報センターにおいても、独自のホームページにより各センターに関連する情報を広く発信している。

会員種別		登録数（人）	備 考
賛助会員		3,818	無 料
情報会員	〔法人〕	642	396,000円／年・口(10ID)
	〔学術〕	34	13,200円／年・口
	情報会員 小計	676	
特別会員	〔マスコミ〕	346	無 料
	〔OB〕	140	
	〔海外・出向者〕	41	
	〔互恵〕	97	
	特別会員 小計	624	
合 計		5,118	(2025年3月末現在)



(3) ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）

公式Xによる情報発信を強化。2024年度のフォロワー数は約1,150人。メディア掲載情報、ウェビナー・シンポジウム告知、レポート掲載、審議会参加情報など日英合計で約60本/月を投稿。

2024年11月からは、LinkedInアカウントからも情報発信を開始。

実施月	日本語	英語	合計
4月	31	32	63
5月	42	20	62
6月	39	17	56
7月	37	17	54
8月	37	20	57
9月	37	14	51
10月	63	20	83
11月	48	22	70
12月	44	28	72
1月	34	24	58
2月	40	29	69
3月	29	29	58

実施月	日本語	英語	合計
合計	481	272	753

(4) EDMC データバンク

研究所は EDMC データバンクを通して、国内、海外の月次、年次エネルギー経済データを EDMC データバンク会員にオンラインで提供している。EDMC データバンクには、エネルギー需給データを中心に、エネルギー関連指標、エネルギー価格、各種見通し、さらには研究所の独自推計データなどが包括的に収録されている。データは、すべて、テキストファイルや、エクセルファイルでのダウンロードが可能である。2024 年度末で EDMC データバンクに登録している会員数は 24（前年度 23）である。

4. 受託等調査事業

研究所は、政策提言型の公正・中立な研究機関であると同時に、不特定かつ多数の利益の増進に寄与するために前述の 1. ～ 3. に示した自主事業を行なっている。自主事業以外の事業は受託等事業で、研究所の収入の大部分を占めている。具体的には、国、独立行政法人、各種団体、民間企業、国際機関、海外等から調査・研究等を受託する受託等調査事業である。

2024 年度に受託した調査研究および補助事業は、国から 22 事業（前年度 23 事業）、海外から 20 事業（同 18 事業）、独立行政法人等から 12 事業（同 15 事業）、民間企業（社団・財団法人含む）から 54 事業（同 48 事業）で、総計 108 事業（同 104 事業）となっている。海外からの受託が 2 事業、民間企業からの受託が 6 事業増え、国からの受託が 1 事業と独立行政法人等からの受託が 3 事業減り、全体では前年度より 4 事業増えた。

受託事業を分野別に見ると、脱・低炭素等の環境関連が 29 事業（同 41 事業）と一番多く、次いで再エネ・新エネ関連が 12 事業（同 6 事業）、電力関連が 6 事業（同 7 事業）、省エネルギー関連が 5 事業（同 5 事業）、石油関連が 5 事業（同 6 事業）、中東関連が 4 事業（同 3 事業）、ガス関連が 4 事業（同 6 事業）、石炭関連が 2 事業（同 2 事業）、原子力関連が 1 事業（同 2 事業）となっている。今年度も脱・低炭素に関連する調査が多いことが特徴である。

石油情報センターは、一般消費者・事業者に、公平かつ公正な立場で石油に関する情報を提供し、国民各層の石油に関する認識向上および石油製品の国内流通適正化に資することを目的として、市況調査、広報・普及の事業を実施した。

5. その他

今年度は、第 1 回となるエネルギー・環境論文コンテストを実施して、3 本の論文を受賞論文として選出、表彰を行った。本コンテストは、2050 年におけるカーボンニュートラル実現に向けて、次年度以降も大学生および大学院生を対象に、新たなアイデアやアプローチを募集していきたい。

また、学生とのエネルギー対話事業としては、7月に摂南大学にて「エネルギー・環境問題」について、8月に都立江北高等学校にて「注目するエネルギー」について、9月に栃木県大田原高等学校にて「再生可能エネルギーの現状と展望」について、11月に近畿大学にて「SDGs とエネルギー」について、12月には大阪大学にて「発電分野での規制実施のメカニズム」について、同月に龍谷大学にて「暮らしとエネルギー」について、講演や意見交換を行った。

Ⅲ. 庶務概要

1. 理事会の開催

(1) 第 150 回理事会

2024 年 6 月 4 日（火）14:00 から、理事 22 名、監事 1 名の出席により、標記理事会を会場参加とウェブ（Zoom）参加の併用により開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

【審議事項】

第 1 号議案 2023 年度事業報告書（案）および決算書（案）について

第 2 号議案 第 58 回評議員会の開催について

第 3 号議案 会社役員賠償責任保険（D&O 保険）の契約更改について

【報告事項】

2024 年度第 1 回業務執行状況について

(2) 第 151 回理事会

2024 年 6 月 20 日（木）14:30 から、理事 23 名、監事 2 名の出席により、標記理事会を会場参加とウェブ（Zoom）参加の併用により開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

【審議事項】

第 1 号議案 代表理事および業務執行理事の選定について

第 2 号議案 役員の委嘱について

(3) 第 152 回理事会

2025 年 3 月 18 日（火）14:30 から、理事 21 名、監事 2 名の出席により、標記理事会を会場参加とウェブ（Zoom）参加の併用により開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

【審議事項】

第 1 号議案 2025 年度事業計画（案）および収支予算（案）について

第 2 号議案 第 59 回評議員会の開催について

【報告事項】

2024 年度第 2 回業務執行状況について

2. 評議員会の開催

(1) 第 58 回評議員会

2024 年 6 月 20 日（木）13:00 から、評議員 8 名の出席により標記評議員会を会場参加とウェブ（Zoom）参加の併用により開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

【決議事項】

- 第 1 号議案 2023 年度事業報告書（案）および決算書（案）について
- 第 2 号議案 評議員の選任について
- 第 3 号議案 理事および監事の選任について
- 第 4 号議案 常勤理事選考委員会委員の選任について
- 第 5 号議案 役員報酬額について

(2) 第 59 回評議員会

2025 年 3 月 31 日（月）定款第 20 条に定める決議の省略の方法により、次の事項について評議員会の決議があったものとみなされた。

【決議事項】

- 第 1 号議案 評議員の選任について
- 第 2 号議案 常勤理事選考委員会委員の選任について
- 第 3 号議案 理事および監事の選任について

3. 登記事項

- (1) 2024 年 4 月 4 日 評議員、理事の変更登記
- (2) 2024 年 8 月 13 日 評議員、理事の重任登記、監事の変更登記

4. 会員数

- (1) 本部： 2025 年 3 月末の会員総数は 138 社（前年度 129）
- (2) 中東研究センター： 2025 年 3 月末の会員総数は 56 社（前年度 59）

5. 人員配置状況

2024 年度末の研究所の人員配置状況は、次のとおりである。

研究所では、賛助会員企業数の増加に伴う財務基盤強化等を踏まえ、新入所員（新卒研究員）の積極的採用を始めており、今年度は 3 名を採用した。大学や人材紹介会社への PR やインターンシップの実施等により、効果的に優秀な人材の採用に努めている。

また、今年度は研究員 3 名の中途採用を行っている。一方で、2 名の研究員が自己都合退職しており、これが課題であるものの、魅力ある職場作りや人材継承に向けて継続的な取り組みを行っている。

(2025 年 3 月 31 日時点)

	研究員							事務職員							合計
	プロパー	嘱託	非常勤嘱託	出向者	人材派遣	アルバイト	小計	プロパー	嘱託	非常勤嘱託	出向者	人材派遣	アルバイト	小計	
業務ユニット		1					1							0	1
総務グループ							0	4	1		1			6	6
経理グループ							0	3	4					7	7
ビジネスサポートグループ							0	6	2			1		9	9
情報システムグループ							0		1					1	1
小計	0	1	0	0	0	0	1	13	8	0	1	1	0	23	24
研究戦略ユニット	1						1		1					1	2
研究戦略グループ	1						1							0	1
企画・広報グループ							0	3			1	1		5	5
国際協力・支援グループ	1	1					2	2	1			2		5	7
小計	3	1	0	0	0	0	4	5	2	0	1	3	0	11	15
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット	2	1					3						1	1	4
国際情勢分析第 1 グループ	1			5			6							0	6
国際情勢分析第 2 グループ	2						2							0	2
石炭グループ	1			1			2							0	2
ガスグループ	1			7			8							0	8
石油グループ	1						1							0	1
小計	8	1	0	13	0	0	22	0	0	0	0	0	1	1	23
電力ユニット	2						2					1		1	3
電力グループ	2			2			4							0	4
原子力グループ	1			2			3							0	3
小計	5	0	0	4	0	0	9	0	0	0	0	1	0	1	10
クリーンエネルギーユニット	1						1		1	1				2	3
再生可能エネルギーグループ	4						4							0	4
次世代エネルギーシステムグループ	3			2			5								5
国際連携グループ	1	1					2		1					1	3
小計	9	1	0	2	0	0	12	0	2	1	0	0	0	3	15
計量分析ユニット	1		1	1			3							0	3
計量・統計分析グループ	3						3	2	1					3	6
エネルギー・経済分析グループ	2	1		1			4							0	4
小計	6	1	1	2	0	0	10	2	1	0	0	0	0	3	13
環境ユニット	1		1				2						2	2	4
気候変動グループ	7	1		1			9						1	1	10
省エネルギーグループ	3			3			6							0	6
小計	11	1	1	4	0	0	17	0	0	0	0	0	3	3	20
中東研究センター	8			1			9							0	9
小計	8	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	9
本部付（海外派遣含む）			9				9							0	9
石油情報センター		1		4			5	1				2	1	4	9
合 計	50	7	11	30	0	0	98	21	13	1	2	7	5	49	147

(注) 常勤役員（7 名）は含まれていない。